

海外の都市再生事例調査

和田 善寛 *Yoshihiro Wada*

(財)国際貿易投資研究所 研究員

基幹産業の衰退や外部経済環境の変化に伴い、多くの都市が衰退、もしくはその危機に直面している。しかし、それを克服し、新たな産業を生み出し、再生を遂げてきた都市もある。都市の再生に際して、世界各地全 26 事例の中からその土地が持つ既存のリソースを有効に活用した事例として特に興味深い 4 例をとりあげ、紹介する。

軍依存からの脱却 フィッツシモンズ(米国)

フィッツシモンズ地区は、米国コロラド州デンバー市の東側に位置するオーロラ市の 1 地区である。この事例は、軍関連施設依存型からバイオ・医療産業の拠点への転換を行っているものである。

1941 年、政府はフィッツシモンズに軍関係者の医療施設を建設した。第二次世界大戦後はソ連からの攻撃が届

かないとされる地理的利点から、軍関係施設が次々と建設された。しかし、1995 年に、政府が軍の医療センターの閉鎖を決定したことから、その跡地を再開発するプロジェクトがもちあがった。

再開発の内容は、もともと医療関連センターがあり、その技術、環境を継承しつつ、あらたに最先端の科学、医療、バイオ技術等を加え、米国最大規模の医療、バイオテクノロジー都市、「21st Century Bioscience City」を造ることである。

再開発の分野は、コロラド大学健康科学センターとコロラド大学病院による医療関連施設の建設、運営、コロラド・バイオサイエンス・パーク・オーロラによる、バイオサイエンスの研究、企業育成などを目指す建物建設と運営、である。国防総省は閉鎖される軍関係施設の跡地を、無償で譲渡した。

当地域では、軍事施設拡大に伴い、航空宇宙・ハイテク産業を含む関連企業が集積され人口が増加した。一方、1970年頃より公害が発生するようになった。コロラド州は他州にも流れる川の水源を有しており、水質管理を重視している。また、デンバー市は海拔1,609メートルの山岳地帯にあり、乾燥気候で昼夜の気温差が大きく、自動車の排気ガスの滞留による大気汚染も発生した。このような川と大気の汚染対策が、環境産業の形成を促した。

再開発事業成功の要因は、コロラド大学健康科学センターが拡張のために土地を物色していた時に、軍医療センターの閉鎖が発表され、連邦政府の土地（軍医療センター）が無償で提供されたこと、再開発にあたり、バイオテクノロジー、ライフサイエンス、医療といった「健康」を柱にするという明確なビジョンの設定を行ったこと、蓄積された技術をリソースに、さらにその高度化を目指した、という点である。

この事例から得られる含意は、次のとおりである。各都市が現在大きく依存している産業・組織が、いつまでも永続するとは限らない。そのための常に次の青写真を用意する周到さが必要である、ということではないだろうか。

経済と文化の融合 フェラーラ（イタリア）

フェラーラは、イタリア北部、ベネチアとボローニャの中間地点にあるアドリア海に面した都市である。経済的な豊かさだけでなく、生活の質の追求が不可欠との立場から、芸術や優れた環境、豊富で質の良い労働力、伝統的にこの地域に培われてきた技術などのリソースを基礎にして再生に取り組んでいる。

イタリアのエミリア・ロマーニャ州にあるフェラーラは、フィレンツェのメディチ家の庇護を得てこの地を統治したエステ家が居を構えた土地で、文化芸術の中心地として発展してきた。しかし、ルネッサンスの終焉と時代の変遷とともにイタリアの地方都市のひとつとして埋もれた形となった。

また、フェラーラはポー川がアドリア海に注ぐ河口に位置したため、古くから土地の干拓や、国家事業としての灌漑が行われてきた。これには多数の労働力を必要としたため、大量の労働力が流入してきた。しかし、事業終了後もほかに就業先を持たない労働者がそのままこの地域に残ったため、大量の失業者を抱えた。そこで政府は余剰労働力を活用するため、さらなる公

共事業を継続した。その結果、豊富な労働力を維持することにつながった。しかし、80年代になると、政府の財政が悪化し、大型の公共事業がままならなくなった。すると、産業基盤が脆弱なため、経済は悪化し、若い世代は職を求めて外に流出したことから、後継者不足、都市の高齢化が問題となってきた。

都市再生策として初めに着手したのが、観光都市としての性格を生かしつつ、文化面での付加価値をつけることであった。積極的に絵画展やコンサートなど多彩なイベントを誘致・開催し、文化の情報発信拠点としてのイメージの定着を図った。

経済・産業面では、バイオなどの農業に関連した産業分野での企業誘致を地域振興戦略の中心に据えた。その背景には、フェラーラはアドリア海に面しており、中東欧諸国のEU加盟を視野に入ると、これらの国に対して雇用創出の場となるとともに、製品の輸出先確保、流通の合理化が可能となった。さらに、豊富な労働力、廉価で比較的整備された土地の保有が、企業誘致に際して優位性を持つことに着目した。

フェラーラは企業誘致をはじめとする地域開発・産業振興の担い手として、97年にS.I.PRO (Società

Interventi Produttivi : 生産仲介株式会社)を発足させた。その主たる業務は、生産分野の近代化支援、政府の地域開発協定の管理・運営、化学産業の振興、インフラの整備などである。同組織設立によって、企業に対する情報提供と企業進出にともなう諸手続き・申請等の窓口が一括化された。

フェラーラ地域はEUの構造基金の対象地域に指定されている。これにより、当該地域への進出企業は、各種の経済的インセンティブを享受することができる。またイタリア政府が制定する地域開発協定もあり、EUの構造基金とあわせて利用可能であり、企業にとっては投資コストの大幅な軽減が可能となる。

そのほかに、地域に根ざした産業として化学産業の専門性と技術を高め、この地域特有の競争力を向上させる目的で導入された「化学プロジェクト2000」がある。これは、化学産業の発掘、ISOの取得支援、技術革新の推進の3つの分野で構成される。

フェラーラを取り巻く地域には、農業に関連した化学産業部門が定着し、現在、フェラーラ最大の投資対象部門で、雇用者数は6,000人にのぼる。フェラーラへの進出企業数は確実に増加している。

「空港産業」を核に シャノン (アイルランド)

シャノンの事例は、いわば「空港産業」を核にして地域振興を行った事例である。シャノン空港はアイルランド西部に位置する、ダブリンに次ぐ第2の空港で、西の玄関口となっている。

1936年、シャノンの南西約20kmにあるフォインズに、大西洋空路飛行艇基地が設置された。1940年代初期にシャノンへ移転されると、国際空港として開発されることになった。この空港は北大西洋空路の中継地として、また燃料補給地として使用された。1950年代後半には、ジェット機の到来によって中継地が不要となり、シャノンの重要性が一挙に低下し、空港インフラや関連事業は衰退の危機に陥った。

その対策として、1959年、シャノン空港経由の空路を開拓し、この地域に産業と観光事業を誘致する目的でシャノン・フリー・エアポート開発会社(SFADCo)が設立された。都市集中を脱して、地方への産業誘致を図ることがその目標。シャノン空港は産業商業庁から、地方に位置する「主要産業」とみなされた。1947年、世界初の免税空港建設法案が施行された。優遇税

制の恩恵を受けるには、企業は、シャノン・フリー・ゾーン操業許可を得る必要があった。業績等のほかに、雇用創出と空港施設の使用の2つの面でシャノンへどう貢献できるか、ということが判断基準とされた。

シャノン・フリー・ゾーンの場合は、SFADCoがシャノンの産業、商業、観光事業、社会開発の監督に当たり、地域開発機関としてその効力を発揮した。また、SFADCoは、当地域における観光事業の開発にも焦点を当てていた。

シャノン・フリー・ゾーンの成功の要因として、まず、ハイテク製造業を中心とした外資系企業の誘致があげられる。誘致策の具体例としては、法律の制定、インフラ開発、助成金とインセンティブの供与、促進活動があげられる。あわせて、安価な労働力確保も重要である。次に、空港以外にほとんど産業が存在しなかったため、新規産業を創出するよう支援を行ってきたことが指摘される。また、時代の流れに対応して産業構造の転換を繰り返しながら、最新の産業を誘致しようという姿勢は、同地の成功を維持していくための欠くことのできない要素であった。

現在、サービス業は当ゾーンにおける企業の60%、雇用者の40%を占める。シャノン・フリー・ゾーンの

雇用者数は、80年代後半までに5,000人、2001年末現在では7,980人に達している。観光事業も、中世の城を修築利用した歴史テーマ・パークとそこでの晩餐会だけで年間60万人もの観光客を集めている。

金融センターに向けて ダブリン（アイルランド）

ダブリンのケースは、潜在的なリソースをうまく活用した事例である。

1980年代後半におけるダブリン、それは当時の西欧都市部にみられた荒廃した都市の典型例であった。それは高失業率と犯罪率に代表されている。他の港町と同様に、コンテナの普及によって人足のほとんどが働き口を失った。1985年に都市再生法が導入されたとき、国際金融サービスセンター（IFSC）は複数ある優遇税制指定区域の1つに過ぎなかった。IFSCが他と異なっているのは、それまでアイルランドになかった国際金融サービスという新規産業の創出を意図した点である。

IFSC開発の最大のモチベーションは、雇用の創出、頭脳流出の防止、輸出拡大による国際収支の是正、税収拡大への必要性に迫られていたことである。

IFSC開発は、ヨーロッパの一首部の中心市街地という競争力のある立地条件と、金融セクターの安定性に対するアイルランドの評判を利用した、アイルランド初の新規産業における雇用の創出と収益の獲得を実現するための政策であった。

IFSC開発のコンセプトを引き出し、センターにおける金融活動の発展および促進を支援するために、クリアリング・ハウス委員会が1987年に設置された。この委員会の役割は、IFSCにおける国際金融サービス発展の妨げをクリアすることだった。

公的セクターと民間セクター双方からの幅広い支援とコミットメントが、センターの成功における一大要素であった。事業が軌道に乗るにつれ、IFSCは世界各地の金融センターから、アイルランド人の優秀な若者を呼び戻す新たな吸引力となった。IFSCは金融世界で豊富な経験を積んだ高学歴の優秀な若者に、故郷で成功するための機会を与えた。

従来の産業の延長としてではなく、既存産業に悪影響を与えない新規産業の創出こそが、IFSC成功の要因であり、それが国内産業へのプラス効果をもたらすことになった。

現在、IFSCは成功した金融センターとしての名声を確立し、広い活動範

囲にわたって質の高い雇用を数多く提供している。世界有数の金融企業を含む400もの企業団体がIFSCに独立部門を設立し、それによる直接雇用者数は1万2,000人に上る。それに加え、間接的雇用者数も、4,000人を下らないと推定されている。

リソースの見極めが肝要

都市の再生にあたり、その都市が持つ優位性は何かを見極めることが重要である。その優位性を決めるものが、その地域の持つリソースである。リソースは都市の立地条件や、インフラ、人的資源であったりと、都市によってまちまちであろう。現在その都市が持ち、利用可能な資源は何なのか、うずもれてしまっている資源は何かをよく検討する必要がある。

たとえば、上の事例でも紹介したように、高失業率や雇用への不安、労働者の流出というのは、逆にいえばその都市が労働力というリソースを有しているということを意味する。

どういった産業を育成していくかについては、フィッツシモンズやフェラーラでは、既存の技術をリソースとして、既存の産業の一層の拡張、高度化を図っていった。ダブリンでは、新規産業の育成ということで、金融業に焦点を合わせた。シャノンの場合は、常に最新の産業に焦点を合わせている。これらは、いずれも育成すべき産業を明確にし、そこにリソースを集約して有効に活用した点が重要である。

都市の再生を考えるに際して、まずなされるべきはリソースの再確認である。そして、それを見極め、どのように組み合わせて活用していくか、それに見合ったビジョンを打ち出し、都市の優位性を確立することが再生の第一歩となる。

本稿は当研究所が日本貿易振興会より受託した平成13年度プロジェクト「海外の都市再生事例調査」から、日本貿易振興会の現地事務所にて作成されたレポートの一部を紹介したものである。